

安倍政権の評価 その4

Chat GPT との対話

賃金を上げる現実的政策は何だったのか？

これは「後出し批評ではなく、当時でも理論的・実務的に可能だったか」という問いですね。

結論から言うと、「魔法の政策はない」ですが、「賃金が上がらざるを得ない構造」を作る現実的手段は複数あった、という評価になります。

- 大前提：賃金は「お願い」では上がらない

安倍政権が実際にやったのは：

- * 経団連への賃上げ要請
- * 官製春闘

これは「心理効果はあるが、構造を変えない」。

賃金を上げるには、企業にとって「上げない方が損になる状態」を作る必要がありました。

① 労働市場改革（最も現実的で、最も避けられた）

- * やるべきだったこと：同一労働同一賃金の強制力ある実装
- * 努力義務ではなく、違反に実効的ペナルティ
- * 正規・非正規の壁を低くする
- * 解雇規制緩和＋再訓練セット
- * 職務給・ジョブ型雇用への移行支援

- なぜ効くか

- * 低賃金で人を使い続けるモデルが成立しなくなる
- * 人材獲得競争が起き、「底上げ賃金が上昇」

- なぜできなかったか

- * 労使双方の反発
- * 「痛み」を伴う改革を長期政権が避けた

👉 政治的コストは高いが、効果は確実だった。

② 企業内部留保への“間接的課税”

- よくある誤解

- * 内部留保に直接課税 → 現実的ではない
- * 現実的なやり方
- * 賃上げ・人的投資をしない企業ほど実効税率が上がる設計。
 - * 例：賃上げ率が一定以下 → 税控除なし
 - * 教育投資・リスクリング → 大幅減税

- なぜ効くか
 - * 企業は税制に極めて敏感
 - * 「賃上げ＝コスト」から「賃上げ＝節税手段」へ意識転換
- 👉 実際、後年に部分的導入はされたが「弱すぎた」
- ③ 最低賃金の“攻めの引き上げ”

現実的だった理由：

 - * 日本の最低賃金は先進国比で低水準
 - * 地方経済に配慮しつつ、「段階的・予見可能な引き上げ」は可能だった
- 期待される効果
 - * 低賃金競争の封印
 - * 賃金分布の下からの押し上げ
 - * 生産性の低いビジネスモデルの転換
- よくある反論への実務的答え
 - * 雇用減少？ → 実証研究では限定的
 - * 中小企業倒産？ → 補助金・社会保険料軽減とセットで対応可能
- 👉 一番即効性があり、生活者に直結する政策
- ④ 労働組合の交渉力回復（語られにくいが重要）

現実には：

 - * 日本の組織率は低下
 - * 春闘は形式化
- 政策として可能だったこと
 - * 業種別・地域別交渉の制度化
 - * 非正規の組織化支援
 - * 公的調達で「賃金基準」導入
- なぜ重要か
 - * 賃金は「交渉力の結果」
 - * 市場任せでは上がらない層を底上げ
- ⑤ 「成長分野に人が移る」本気の設計

これは時間はかかるが不可欠。

 - * 教育・訓練への国家投資（桁が足りなかった）
 - * 移動コストの社会化（住宅・失業保険）
 - * 失敗しても戻れるセーフティネット
- 👉 人が動けば、賃金は動く。
- では、なぜ「やらなかった」のか（歴史評価）

率直に言うと：

 - * 賃金上がる政策は「必ず誰かの既得権を壊す」
 - * 安倍政権は「安定」と「長期政権維持」を優先した。

その結果：雇用を守る代わりに、賃金改革を先送りした。

● 総合結論（現実的評価）

歴史的にはこう書かれる可能性が高いです。

* 賃金を上げる政策は存在した。だが、それらはすべて政治的に不人気だった。

* 安倍政権は“できなかった”のではなく、“選ばなかった”。